

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月6日

【中間会計期間】 第28期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄四丁目1番1号

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄四丁目1番1号

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高 (百万円)	308,936	391,212	652,072
経常利益 (百万円)	6,656	13,198	18,485
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,265	8,882	12,811
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,272	8,919	12,825
純資産額 (百万円)	70,381	84,792	79,195
総資産額 (百万円)	227,078	256,338	226,777
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.09	113.43	161.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	33.1	34.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,840	5,002	9,187
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,921	6,064	7,331
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,027	16,716	19,881
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	28,459	33,198	17,543

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2025年12月から2026年5月までの国内中古車登録台数は3,093,834台（前年同期比100.2%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,584,899台（前年同期比99.1%）であり、軽自動車の登録台数は1,508,935台（前年同期比101.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げ、ステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図っております。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

当中間連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2026年1月に「岸和田店」、3月に「前橋店」、「取手店」、4月に「筑後店」、「富里インター店」をオープンいたしました。SUVLANDとしては、2026年1月に「SUVLAND豊橋」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店するとともに、買取単独店として「上田店」「足立店」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方4拠点（5店舗）、東海北陸地方（1店舗）、関西地方1拠点（1店舗）及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店したことにより、当中間連結会計期間末の拠点数は196拠点（309店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、当中間連結会計期間末の拠点数は52拠点（55店舗）となります。

その結果、当中間連結会計期間末の拠点数は248拠点（364店舗）となりました。

当中間連結会計期間の主な経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	308,936	391,212	82,275	26.6
売上総利益	53,003	63,108	10,104	19.1
売上総利益率(%)	17.2	16.1	1.1	
販売費及び一般管理費	45,934	49,019	3,085	6.7
営業利益	7,069	14,088	7,019	99.3
経常利益	6,656	13,198	6,541	98.3
親会社株主に帰属する中間純利益	4,265	8,882	4,617	108.3

売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間から822億75百万円(26.6%)増加し、3,912億12百万円となりました。主な要因は新規出店による市場拡大等によるものであります。

また、セグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別の売上高に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	37,954	32 (50)	32,104	46,821	32 (50)	37,184	123.4	- (-)	115.8
関東甲信越地方	84,989	65 (94)	55,327	111,563	72 (104)	67,148	131.3	7 (10)	121.4
東海北陸地方	93,352	75 (102)	56,825	115,722	73 (101)	64,720	124.0	2 (1)	113.9
関西地方	37,368	29 (41)	26,512	46,295	30 (42)	28,874	123.9	1 (1)	108.9
中国四国地方	19,746	16 (25)	19,603	24,639	17 (26)	22,834	124.8	1 (1)	116.5
九州沖縄地方	35,526	23 (39)	29,949	46,169	24 (41)	34,782	130.0	1 (2)	116.1
合計	308,936	240 (351)	220,320	391,212	248 (364)	255,542	126.6	8 (13)	116.0

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
 関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
 東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方.....岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県
 九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

売上総利益率の分析

当中間連結会計期間の売上総利益率は、前中間連結会計期間から1.1ポイント下落し、16.1%となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間から30億85百万円増加し、490億19百万円となりました。主な要因は販売台数増加に伴う販売諸費用の増加であります。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,912億12百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は140億88百万円（前年同期比99.3%増）、経常利益は131億98百万円（前年同期比98.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は88億82百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は2,563億38百万円となり前連結会計年度末に比べ295億61百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ269億76百万円増加し、1,633億24百万円となりました。主な要因は現金及び預金が156億55百万円、売掛金が49億35百万円、商品が70億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25億84百万円増加し、930億14百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ156億45百万円増加し、895億81百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が113億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ83億18百万円増加し、819億63百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ55億97百万円増加し、847億92百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益が88億82百万円増加した一方、配当金の支払額が36億30百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	5,002	3,162	171.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,921	6,064	2,143	54.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,027	16,716	21,744	-
現金及び現金同等物の増減額	7,108	15,655	22,763	-
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	17,543	18,024	50.7
現金及び現金同等物の期末残高	28,459	33,198	4,738	16.6

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ156億55百万円増加し、331億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億2百万円の収入(前年同期は18億40百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が130億32百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億64百万円の支出(前年同期は39億21百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出49億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167億16百万円の収入(前年同期は50億27百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入275億円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2026年11月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年1月5日の「2025年11月期決算短信」で公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年7月6日）に公表しました「第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

〔ご参考 2026年11月期連結業績見通し（単位：百万円）〕

売上高	746,000
営業利益	27,600
経常利益	25,500
親会社株主に帰属する当期純利益	17,100

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

2026年11月期通期の業績予想値は、業界等の動向、国内外の経済状況等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3 【重要な契約等】

財務上の特約がある資金借入

当社は、2026年3月26日付で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約(以下「本契約」といいます。)を締結いたしました。

本契約を締結した年月日	2026年3月26日
本契約の相手方の属性	株式会社三菱UFJ銀行（アレンジャー）他 計7金融機関
借入額	200億円
弁済期限	2031年3月31日
担保の内容	該当事項はありません

本契約に付される特約の内容

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、当該決算期の直前の決算期の末日又は2025年11月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益が、2期連続して経常損失を計上しないこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,288,000
計	180,288,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,905,100	80,905,100	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	80,905,100	80,905,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月19日(注)	27,200	80,905,100	49	8,233	49	8,266

(注) 譲渡制限付株式報酬により、発行済株式総数27,200株、資本金49百万円及び資本準備金49百万円が増加しております。

発行価格 3,655円

資本組入れ額 1,827.5円

割当先 当社の取締役1名、当社の取締役を兼務しない執行役員17名、
当社の使用人15名、当社の子会社の取締役4名

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SMN	愛知県名古屋市中区千種区星が丘元町12番21号	28,300,000	35.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	6,202,230	7.68
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	6,008,700	7.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	5,974,600	7.40
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,540,000	4.38
野村信託銀行株式会社(ネク ステージ従業員持株会専用信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,318,500	2.87
日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,028,400	2.51
広田 靖治	愛知県名古屋市中区千種区	1,761,600	2.18
ネクステージ従業員持株会	名古屋市中区栄四丁目1番1号中日ビル15階	1,046,975	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	907,145	1.12
計	-	58,088,150	71.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,696,400	806,964	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	-
発行済株式総数	80,905,100	-	-
総株主の議決権	-	806,964	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式2,318,500株(議決権の数23,185個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクステージ	名古屋市中区栄四丁目1番1号	194,500		194,500	0.24
計	-	194,500		194,500	0.24

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」のネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する株式(2,318,500株)を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 17,686	3 33,341
売掛金	20,140	25,075
商品	88,504	95,504
仕掛品	869	1,026
貯蔵品	1,271	1,359
その他	7,906	7,048
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	136,347	163,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 50,733	3 53,405
その他(純額)	3 19,911	3 18,993
有形固定資産合計	70,645	72,399
無形固定資産		
のれん	2,330	2,210
その他	2,172	2,132
無形固定資産合計	4,503	4,342
投資その他の資産	15,281	16,271
固定資産合計	90,429	93,014
資産合計	226,777	256,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,384	18,875
短期借入金	1 7,973	1 9,607
1年内返済予定の長期借入金	3 22,032	3 33,352
リース債務	34	9
未払法人税等	3,751	4,998
その他	22,761	22,738
流動負債合計	73,936	89,581
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 61,213	3 68,198
リース債務	96	44
資産除去債務	3,180	3,244
繰延税金負債	539	514
その他	3,615	4,960
固定負債合計	73,644	81,963
負債合計	147,581	171,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,183	8,233
資本剰余金	13,641	13,691
利益剰余金	61,679	66,931
自己株式	4,190	3,981
株主資本合計	79,313	84,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
退職給付に係る調整累計額	126	88
その他の包括利益累計額合計	118	81
純資産合計	79,195	84,792
負債純資産合計	226,777	256,338

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	308,936	391,212
売上原価	255,933	328,103
売上総利益	53,003	63,108
販売費及び一般管理費	45,934	49,019
営業利益	7,069	14,088
営業外収益		
受取保険金	32	25
助成金収入	1	22
廃棄物リサイクル収入	44	51
その他	247	206
営業外収益合計	326	305
営業外費用		
支払利息	461	485
デリバティブ評価損	71	363
賃貸原価	0	0
支払手数料	15	101
その他	188	244
営業外費用合計	739	1,196
経常利益	6,656	13,198
特別損失		
減損損失	-	165
特別損失合計	-	165
税金等調整前中間純利益	6,656	13,032
法人税、住民税及び事業税	2,144	4,454
法人税等調整額	246	304
法人税等合計	2,391	4,149
中間純利益	4,265	8,882
親会社株主に帰属する中間純利益	4,265	8,882

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	4,265	8,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
退職給付に係る調整額	17	37
その他の包括利益合計	7	36
中間包括利益	4,272	8,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,272	8,919
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,656	13,032
減価償却費	3,306	3,482
減損損失	-	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,199	1,636
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64	82
支払利息	461	485
売上債権の増減額(は増加)	5,050	4,935
棚卸資産の増減額(は増加)	7,714	7,244
仕入債務の増減額(は減少)	1,285	1,491
その他	3,610	618
小計	3,691	8,651
利息及び配当金の受取額	16	43
利息の支払額	461	485
法人税等の支払額	1,405	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	5,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,743	4,902
無形固定資産の取得による支出	524	416
差入保証金の差入による支出	532	848
その他	119	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,921	6,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,926	1,634
長期借入れによる収入	15,400	27,500
長期借入金の返済による支出	7,839	9,194
自己株式の取得による支出	4,399	-
自己株式の処分による収入	398	492
配当金の支払額	2,660	3,630
シンジケートローン手数料の支払額	-	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,027	16,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,108	15,655
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	17,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,459	33,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社e t t、株式会社S h i n、株式会社フィオレンテ、株式会社i s mを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた260百万円は、「デリバティブ評価損」71百万円、「その他」188百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
当座貸越極度額の総額	49,850百万円	49,850百万円
借入実行残高	7,973百万円	9,607百万円
差引額	41,877百万円	40,243百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	2,729百万円	2,290百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
建物及び構築物	292百万円	283百万円
土地	52百万円	52百万円
計	445百万円	435百万円

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
1年内返済予定長期借入金	29百万円	29百万円
長期借入金	567百万円	340百万円
計	596百万円	369百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給料手当	12,087百万円	11,901百万円
賞与引当金繰入額	1,891百万円	2,266百万円
退職給付費用	241百万円	264百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	28,603百万円	33,341百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	143百万円	143百万円
現金及び現金同等物	28,459百万円	33,198百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	2,660	33	2024年11月30日	2025年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月20日 定時株主総会	普通株式	3,630	45	2025年11月30日	2026年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、主に自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
車両売上	198,780百万円	217,686百万円
オークション・業者売上	86,479百万円	148,045百万円
整備売上	13,607百万円	14,836百万円
手数料売上	7,428百万円	6,243百万円
顧客との契約から生じる収益	306,296百万円	386,812百万円
その他収益	2,640百万円	4,399百万円
外部顧客への売上高	308,936百万円	391,212百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	53円09銭	113円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,265	8,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,265	8,882
普通株式の期中平均株式数(株)	80,342,551	78,313,360

(注) 1. ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間465,014株、当中間連結会計期間2,381,357株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月6日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。